

総務省統計委員会担当室 委託業務

政府統計の利活用状況及び民間における統計の作成状況に関する調査研究 報告書

概要版

2018年3月

目次

1. 調査研究の概要	2
1.1 本調査研究の目的	3
1.2 調査研究の概要	4
2. 政府統計の利活用状況に関する調査(1): 定量的指標の作成・分析	5
2.1 対象とする政府統計	6
2.2 利活用度指標の作成	7
2.3 統計の利活用度の分析	8
3. 政府統計の利活用状況に関する調査(2): アンケート調査	13
3.1 アンケート調査の概要	14
3.2 アンケート調査結果	15
3.3 今後の課題	32
4. 民間における統計の作成状況に関する調査研究	34
4.1 アンケート調査結果	35
4.2 民間統計による政府統計の代替可能性等の検討	37

1. 調査研究の概要

1.1 本調査研究の目的

1.2 調査研究の概要

1.1 本調査研究の目的

本調査研究の背景

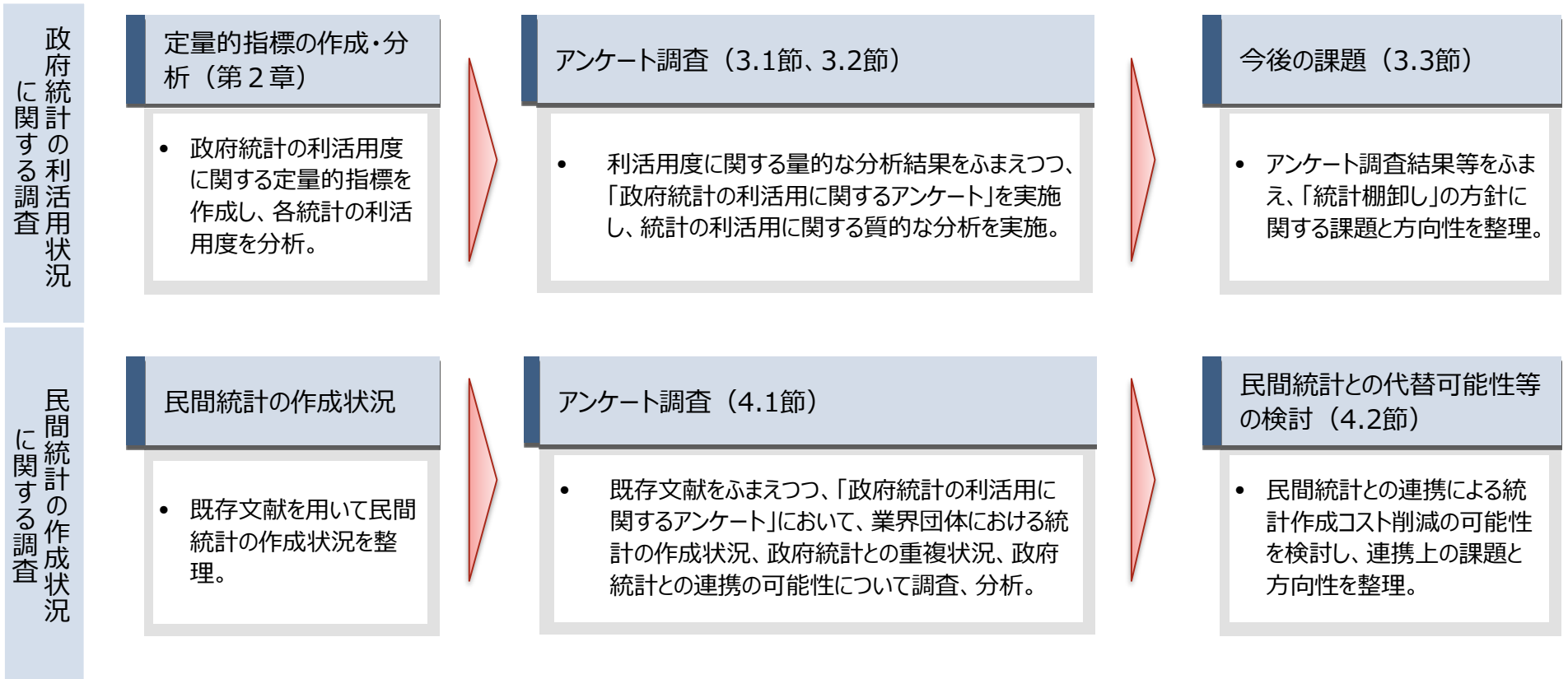
- 経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」(平成28年12月)においては、統計調査の公表に係る作業・処理工程を見直し、その優良事例の共有を図るとともに、重複感の多い統計や利活用度の低い統計の整理・合理化、効率化を推進するよう求められている。
- 統計改革推進会議「最終取りまとめ」(平成29年5月)では、①統計委員会に設置する統計棚卸チームによる定期的な棚卸しを通じたモニタリングと継続的な改善の実施、②報告者・調査実施者・統計作成者・ユーザーにわたる統計に関する官民のコストを3年間で2割削減すること等が求められている。
- 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅲ期、平成30年3月閣議決定)では、統計委員会は、総務省及び各府省と連携し、既存の政府統計全般を対象に、BPR手法を活用した統計棚卸しを3～5年の周期で企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定して実施するとされている。その際、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように、注視することが求められている。

本調査研究の目的

- 本調査研究は、経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」、統計改革推進会議「最終取りまとめ」、第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」で指摘された事項への回答の素材を提供し、公的統計の整備に資することを目的として、統計棚卸し作業等に当たっての政府統計の利活用状況やユーザーの統計ニーズの把握を行った。また、政府統計の代替可能性等にも議論が及んだ場合に備え、民間が作成している類似の統計について状況の把握を行った。

1.2 調査研究の概要

- 本調査研究では、まず、政府統計について、ホームページ等に掲載されている情報から利活用状況を示す定量的な指標を作成するとともに、研究者、シンクタンク、業界団体に対してアンケート調査を行い、各統計に対するニーズや、統計調査間の重複に対する意見、他の情報源による代替可能性等を把握し、分析した。
- また、既存文献を用いて民間統計の作成状況を整理したうえで、上記アンケート調査において民間統計と政府統計との重複状況、連携の可能性について調査、分析した。その上で、政府統計と民間統計との代替可能性等について検討を行った。



2. 政府統計の利活用状況に関する調査(1): 定量的指標の作成・分析

- 2.1 対象とする政府統計
- 2.2 利活用度指標の作成
- 2.3 統計の利活用度の分析

2.1 対象とする政府統計

- 基幹統計56のうち加工統計を除く基幹統計50、現在実施している一般統計調査によって作成される統計232の合計282をもとに、試験調査や結果が未公表である一部の統計等を除く267の調査統計を対象とした。

	総数	月次	四半期など	年次	周期、不定期	(備考) 統計調査の審査上の分野
総数	267(50)	58(22)	22(3)	100(11)	87(14)	
1 景気・マクロ経済	62(16)	26(8)	13(2)	15(3)	8(3)	鉱工業、商業・サービス業、企業・経営、金融・財政、家計・物価
2 人口・労働・賃金	32(8)	4(3)	5(-)	13(2)	10(3)	人口、労働・賃金
3 医療・福祉	51(3)	8(1)	1(-)	18(1)	24(1)	福祉・衛生
4 教育・文化・科学技術	19(4)	-(-)	-(-)	13(2)	6(2)	教育・文化・科学
5 建設・不動産	18(4)	5(2)	1(-)	4(-)	8(2)	建設・土地
6 運輸・通信	29(4)	5(3)	1(-)	7(1)	16(-)	運輸・通信
7 農林水産	27(7)	5(3)	1(1)	16(1)	5(2)	農林水産
8 生活・環境・エネルギー	29(4)	5(2)	-(-)	14(1)	10(1)	生活・環境、エネルギー

注 括弧内は基幹統計(うち数)。統計調査の審査上の15分野のうち「その他」は適宜8分野に割り振った。

四半期などには、年3回、半年周期のものを含む。

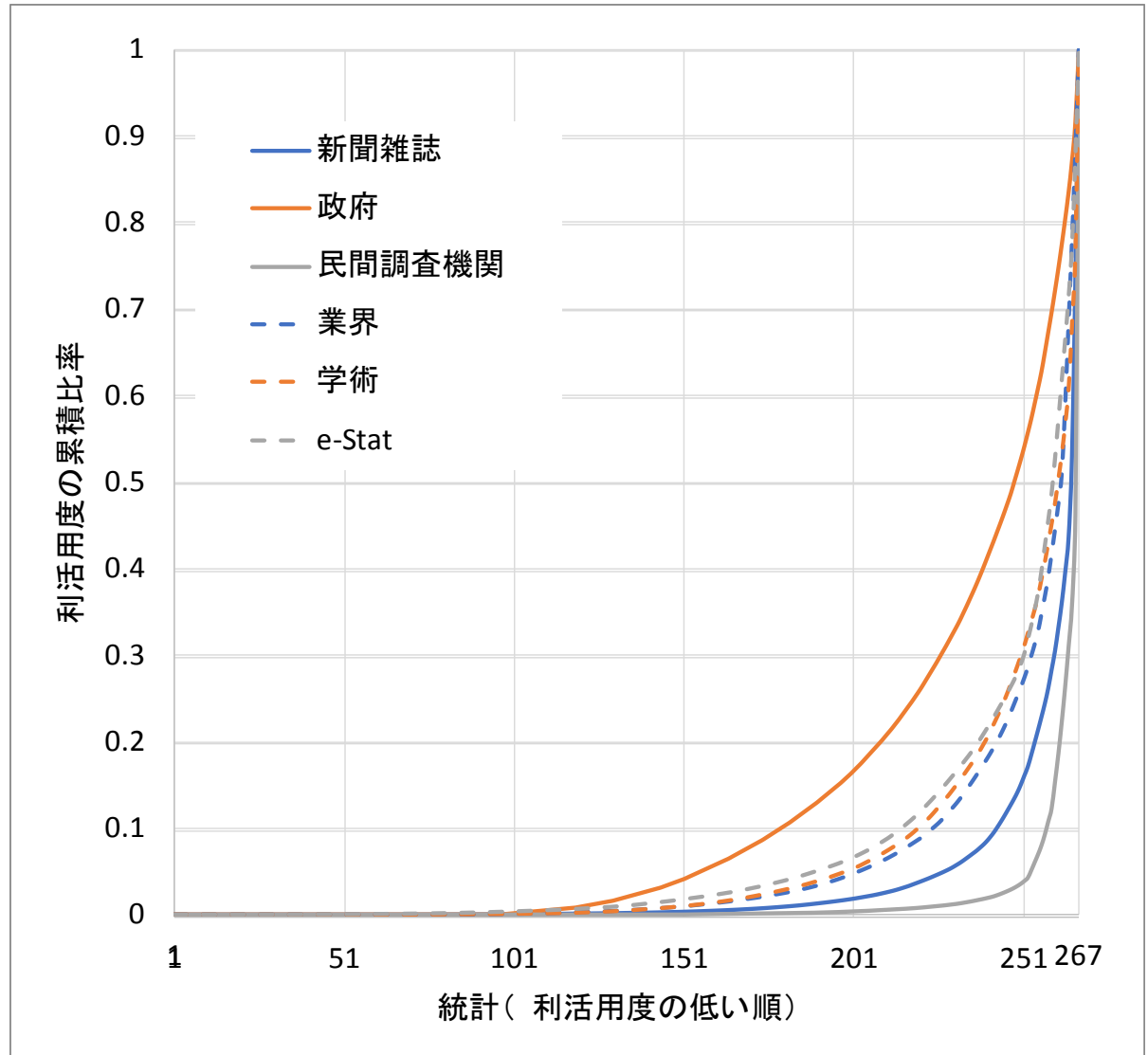
2.2 利活用度指標の作成

- 利活用度指標は、新聞・雑誌記事での利用、政府資料での利用、民間調査機関での利用、各業界での利用、学術利用の5種類の指標に、e-Statダウンロード件数を加えた合計6種類の指標を作成した。なお、地方公共団体での利用、GDP統計等の加工統計を通じた利用等は考慮していない。
- また、参考情報として、統計の調査規模に関する情報である、事業費と延べ客体数の2つの指標を整理した。

利活用度指標		作成方法
利活用度指標	a. 主要新聞・雑誌記事での利活用度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国紙(8媒体)、日経各紙(12)、一般紙(53)、雑誌(174誌)の247媒体における平成25年～29年の5年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索を行い、ヒットした件数を整理した(日本経済新聞社が提供するデータベースサービス「日経テレコン」を利用)。267統計でヒットした記事件数は92,366件となった。
	b. 政府資料での利活用度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府白書 44件、審議会(ただし、統計委員会、官民競争入札等監視委員会、を除く)125件について、過去5年分(平成25年度以降)の白書及び会議資料(本会議)をクローリングし、収集した情報について、統計調査名で検索したヒット件数(府省ホームページで公開されている範囲)を集計した。白書、審議会ごと、年度ごとに1件とカウントすると、ヒット件数は2,774件となった。
	c. 民間調査機関での利活用度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前述「日経テレコン」に収録される調査・統計・マーケティング関連の39媒体における平成25～29年の5年間の記事やレポート等を対象に、統計調査名でキーワード検索しヒット件数を整理した。267統計でヒットした件数は18,527件となった。
	d. 各業界での利活用度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前述「日経テレコン」に収録される専門紙等100媒体における平成25年～29年の5年間の記事を対象に、統計調査名でキーワード検索しヒット件数を整理した。267統計でヒットした記事件数は14,825件となった。
	e. 学術での利活用度	<ul style="list-style-type: none"> ■ CiNiiArticlesの論文データベースから、統計調査名による検索のヒット件数。平成25年から平成29年までに公表されたものを対象に、267統計のヒット件数は36,248件となった。
	f. e-Statダウンロード件数	<ul style="list-style-type: none"> ■ e-Statにおける、平成28年度のダウンロード件数を集計した。267統計の総件数は34,546,851件となった。 ■ 集計された統計表の数が多い統計ほどダウンロード件数が増えること、ロボットによるダウンロード等も含まれていること、等に留意する必要があることから、本分析では、参考計数の扱いとしている。
調査規模指標	a. 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総務省『各府省統計事業計画一覧』(平成25～29年度分)から、統計調査ごとの事業費を整理した。整理の結果、全統計の事業費は、5年間で1,900億円(年平均380億円)となった。 ■ ただし、ここでは、事務経費(統計職員の人件費、複数の統計で利用するシステム整備費等)は含まれていない。そのため、事務経費のみの統計については指標が作成できない。また、複数の統計調査を一括して事業費が取りまとめられているもの、政策分野の事業費の内数であって、統計の作成に要した費用が整理されていないものもある。以上のことから、事業費が整理できたのは209統計となっている。
	b. 延べ客体数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総務省『統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況』等をもとに、各統計調査について調査票ごとの客体数に5年間の調査回数を乗じたものを積算した。延べ客体数は5年間で1.6億者となった。 ■ なお、各調査票の回答に要する時間もしくは設問数等、調査票1票当たりの負担の大きさは加味していない点に留意が必要である。

2.3 統計の利活用度の分析 (1) 統計の利活用度の分布

- 「主要新聞・雑誌記事」を用いた場合の利活用度の集中度合い
 - 利活用度の高い上位27統計(政府統計267統計の1割)で、政府統計の利活用度の合計の91%を占める。
 - 利活用度が0の統計(キーワード検索で1件もヒットしなかった統計)は72統計。
- 他の利活用度指標で見た場合も、利活用度が少数の統計に集中する傾向はおおむね類似。
 - 「政府資料」での利用、「学術」での利用においては、少数の統計への利活用度の集中度合いは相対的にみれば高くない。
 - 「民間調査機関」での利用では、国勢調査を筆頭に集中度合いが相対的に高い。



2.3 統計の利活用度の分析 (2) 各統計の利活用度

■ 利活用度の高い統計、利活用度の低い統計の抽出

- 各分野において6指標いずれにおいても上位3分の1程度(景気・マクロは62統計中20位以内、医療・福祉は51統計中15位以内、その他は10位以内)であった統計を利活用度が高い統計とし、各分野において6指標いずれにおいても下位3分の1程度であった統計を利活用度が低い統計とした。
- 利活用度の高い統計として32統計、利活用度の低い統計として41統計が抽出された。

■ 利活用度の高い統計(32統計)

- 政府統計の利活用度の合計の82%(主要新聞・雑誌の場合)を占め、国勢調査、経済センサス(活動調査)等大規模統計調査による統計が多い。

■ 利活用度の低い統計(41統計)

- 利活用度の合計は全体の0.02%(主要新聞・雑誌の場合)を占めているにすぎない。いずれも中小規模の統計調査による統計となっている。

2.3 統計の利活用度の分析 (2) 各統計の利活用度

	6指標いずれにおいても利活用度が高い統計	6指標いずれにおいても利活用度が低い統計
1景気・マクロ経済(62統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●小売物価統計調査<消費者物価指数> ●家計調査 ●消費動向調査 ●経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数> ●経済センサス活動調査 ●商業動態統計調査 ●法人企業統計調査 (7統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織マネジメントに関する調査 ●北海道法人企業投資状況調査 ●貴金属流通統計調査 ●たばこ小売販売業経営実態調査 ●非鉄金属海外鉱等受入調査 ●金属加工統計調査 ●容器包装利用・製造等実態調査 ●地方公共団体消費状況等調査 (8統計)
2人口・労働・賃金(32統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●国勢調査 ●労働力調査 ●毎月勤労統計調査 ●賃金構造基本統計調査 (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●港湾運送事業雇用実態調査 ●労務費率調査 ●民間企業における役員報酬(給与)調査 ●家内労働等実態調査 ●退職公務員生活状況調査 (5統計)
3医療・福祉(51統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康・栄養調査 ●患者調査 ●介護給付費等実態調査 (3統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームレスの実態に関する全国調査(生活実態調査) ●保険医療材料等使用状況調査 ●歯科技工料調査 ●国家公務員共済組合年金受給者実態調査 ●公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査 ●無歯科医地区等調査 ●障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査 ●無医地区等調査 (8統計)
4教育・文化・科学技術(19統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●学校基本調査 ●体力・運動能力調査 ●科学技術研究調査 ●児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 ●社会教育調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 ●大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 ●知的財産活動調査 ●模倣被害実態調査 ●学校給食栄養報告 ●学術情報基盤実態調査 (6統計)
5建設・不動産(18統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅・土地統計調査 ●建築着工統計調査(住宅着工を含む) ●建設工事統計調査(建設工事受注動態統計、建設工事施工統計) ●法人土地・建物基本調査 ●建築物リフォーム・リニューアル調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●建設機械動向調査 ●建設資材・労働力需要実態調査 ●土地動態調査 (3統計)
6運輸・通信(29統計)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●貸切バスの安全確保を推進するためのアンケート調査 ●バルク貨物流動調査 ●船員異動状況調査 (3統計)
7農林水産(27統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●農林業センサス ●漁業センサス ●農業経営統計調査 ●集落営農実態調査 (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●水産加工業経営実態調査 ●都道府県知事認可漁業協同組合の職員に関する一斉調査 ●農道整備状況調査 ●土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 ●生産者の米穀在庫調査 ●花き産業振興総合調査 (6統計)
8生活・環境・エネルギー(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●国民生活基礎調査 ●社会生活基本調査 ●21世紀出生児縦断調査 ●21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物等からの水銀回収等に関する調査 ●食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査 (2統計)

注 ●: 基幹統計

2.3 統計の利活用度の分析 (2) 各統計の利活用度

分野・利活用度指標別の利活用度上位の統計

	新聞雑誌	政府	民間調査機関	業界	学術			
1 景気・マクロ経済(全82統計)								
1	△ ●小売物価統計調査(月次) ^{※1}	24,342	△ ●家計調査(月次)	100	△ ●小売物価統計調査(月次) ^{※1}	1,540	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次)	8,514
2	△ ●家計調査(月次)	8,697	△ ●経済センサス(5年ごと)	86	△ ●家計調査(月次)	1,179	△ ●小売物価統計調査(月次) ^{※1}	3,024
3	法人企業景気予測調査(四半期) ^{※2}	3,221	△ ●小売物価統計調査(月次) ^{※1}	77	△ 消費動向調査(月次)	447	△ ●家計調査(月次)	1,462
4	△ 消費動向調査(月次)	2,671	△ 消費動向調査(月次)	65	△ ●経済産業省生産動態統計調査(月次)	333	△ 景気ウォッチャー調査(月次)	562
5	●工業統計調査(年次)／工業センサス	2,002	訪日外国人消費動向調査(四半期)	43	△ 景気ウォッチャー調査(月次)	302	△ ●消費動向調査(月次)	380
2 人口・労働・賃金(全32統計)								
1	△ ●国勢調査(5年ごと)	19,039	△ ●国勢調査(5年ごと)	232	△ ●国勢調査(5年ごと)	1,414	△ ●国勢調査(5年ごと)	2,706
2	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	3,742	△ ●労働力調査(月次)	125	△ ●労働力調査(月次)	412	△ ●賃金構造基本統計調査(年次) ^{※4}	1,015
3	△ ●労働力調査(月次)	2,511	△ ●賃金構造基本統計調査(年次) ^{※4}	72	△ ●毎月勤労統計調査(月次、年次)	404	△ ●労働力調査(月次)	808
3 医療・福祉(全51統計)								
1	△ 国民健康・栄養調査(年次)	1,346	△ ●患者調査(3年ごと)	52	△ 国民健康・栄養調査(年次)	198	△ ●患者調査(3年ごと)	1,236
2	●学校保健統計調査(年次)	714	△ 国民健康・栄養調査(年次)	50	△ 医療経済実態調査(2年ごと)	156	△ 歯科疾患実態調査(6年ごと)	1,055
3	△ ●患者調査(3年ごと)	655	福祉行政報告例(月次、年次)	31	△ ●患者調査(3年ごと)	147	△ 国民健康・栄養調査(年次)	813
4 教育・文化・科学技術(全19統計)								
1	△ ●学校基本調査(年次)	1,639	△ ●学校基本調査(年次)	81	△ ●学校基本調査(年次)	88	△ ●学校基本調査(年次)	393
2	△ 体力・運動能力調査(年次)	627	△ ●科学技術研究調査(年次)	49	△ ●科学技術研究調査(年次)	28	△ 体力・運動能力調査(年次)	379
3	子供の学習費調査(2年ごと)	112	△ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒 ^{※5}	27	△ 体力・運動能力調査(年次)	24	△ ●科学技術研究調査(年次)	194
5 建設・不動産(全18統計)								
1	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	1,254	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	28	△ ●建設工事統計調査(月次、年次) ^{※7}	1,720	△ 住生活総合調査(5年ごと)	414
2	△ ●建築着工統計調査(月次) ^{※6}	248	△ ●建築着工統計調査(月次) ^{※6}	26	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	1,408	△ ●住宅・土地統計調査(5年ごと)	254
3	マンション総合調査(5年ごと)	64	△ ●建設工事統計調査(月次、年次) ^{※7}	7	△ 建設労働需給調査(月次)	518	△ ●建築着工統計調査(月次) ^{※6}	222
6 運輸・通信(全29統計)								
1	△ 通信利用動向調査(年次)	172	通信利用動向調査(年次)	40	△ 全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	120	△ パーソントリップ調査(10年ごと)	712
2	パーソントリップ調査(10年ごと)	76	△ 全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	12	△ 航空輸送統計調査(月次)	96	△ 全国道路・街路交通情勢調査(5年ごと)	205
3	●港湾調査(月次、年次)	50	△ 全国都市交通特性調査(5年ごと)	8	△ 鉄道輸送統計調査(月次、年次)	78	△ 全国貨物純流動調査(5年ごと)	44
7 農林水産(全27統計)								
1	△ ●農林業センサス(5年ごと)	1,315	△ ●農林業センサス(5年ごと)	37	△ ●農林業センサス(5年ごと)	127	△ ●農林業センサス(5年ごと)	495
2	△ ●漁業センサス(5年ごと)	219	△ ●漁業センサス(5年ごと)	12	△ ●漁業センサス(5年ごと)	34	△ ●漁業センサス(5年ごと)	201
3	△ 農業構造動態調査(年次)	53	新規就農者調査(年次)	10	△ 6次産業化総合調査(年次)	28	△ ●農業経営統計調査(月次、年次)	163
8 生活・環境・エネルギー(全29統計)								
1	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	1,989	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	69	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	138	△ ●国民生活基礎調査(年次、3年ごと)	857
2	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	540	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	44	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	22	△ ●社会生活基本調査(5年ごと)	351
3	△ 21世紀出生児縦断調査(年次)	158	青少年のインターネット利用環境実 ^{※8}	19	△ 21世紀成年者縦断調査(年次) ^{※9}	8	△ 21世紀成年者縦断調査(年次) ^{※9}	73

※1 小売物価統計調査(月次)【加工統計】消費者物価指数 ※2 法人企業景気予測調査(四半期)／政府短観 ※3 経済産業省生産動態統計調査(月次)【加工統計】鉱工業指数(IIP) ※4 賃金構造基本統計調査(年次)／賃金センサス

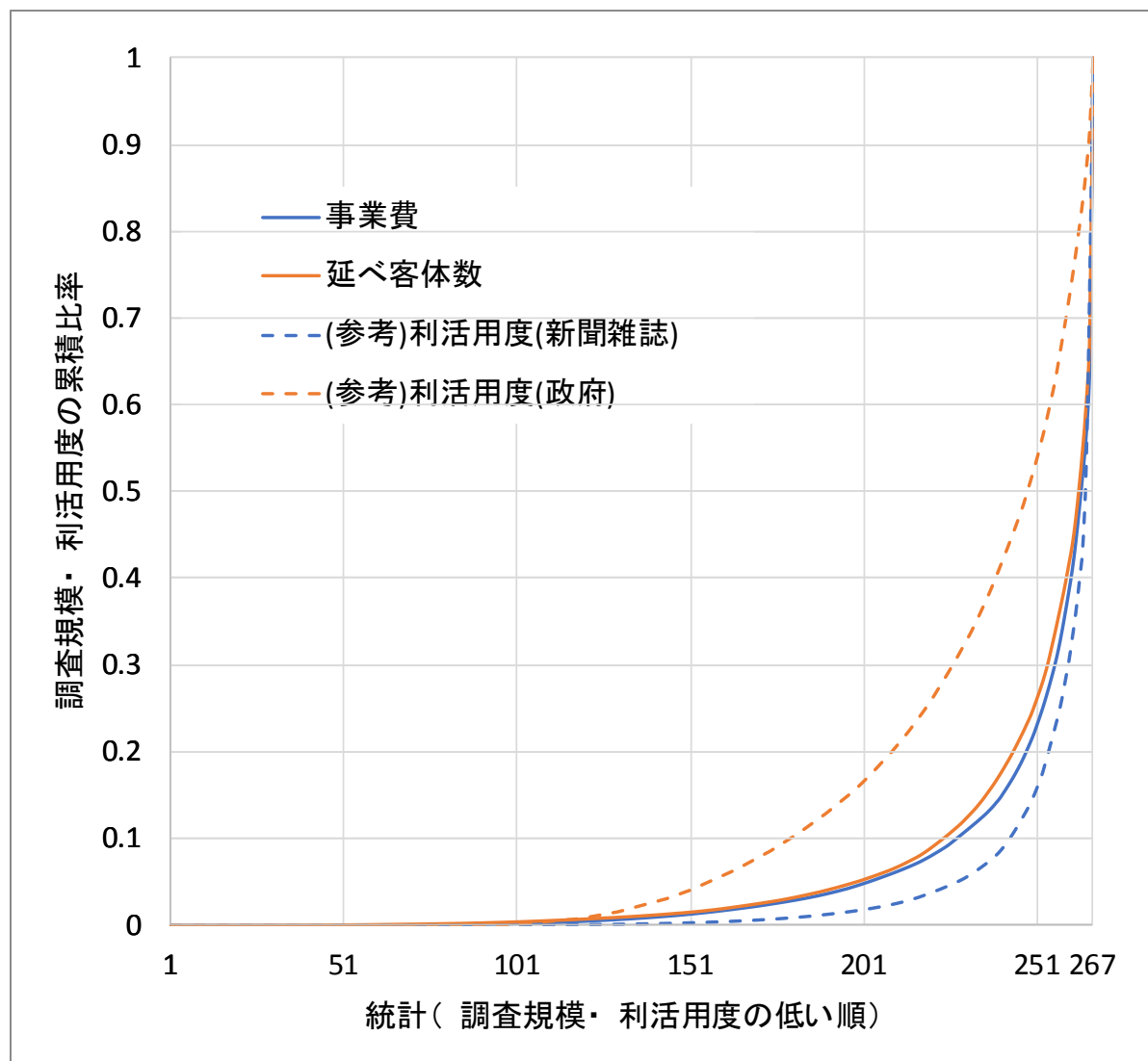
※5 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(年次) ※6 建築着工統計調査(月次)＜住宅着工を含む＞ ※7 建設工事統計調査(月次、年次)／建設工事受注動態統計・建設工事施工統計

※8 青少年のインターネット利用環境実態調査(年次) ※9 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)(年次) ※10 木質バイオマスエネルギー利用動向調査(年次)

注 各分野上位3統計を表示。ただし、利活用度の高い景気・マクロ経済統計は上位5統計を表示。△は6指標いずれにおいても利活用度の高い統計、●は基幹統計。6指標のうちe-Statダウンロード件数は非掲載。

(参考)統計の調査規模の分布

- 調査規模指標として「延べ客体数」を用いた場合の統計の調査規模についての集中度合い
 - 延べ客体数の上位27統計(政府統計267統計の1割)で、政府統計における延べ客体数合計の83%を占める。
 - 延べ客体数の下位27統計では0.01%のみを占めているにすぎない。
- 調査規模指標として「事業費」を用いた場合
 - 事業費の上位27統計で、政府統計の事業費合計の85%を占めている(事業費が整理できた209統計のみであり、整理できなかった58統計は0として集計)。



3. 政府統計の利活用状況に関する調査(2): アンケート調査

- 3.1 アンケート調査の概要
- 3.2 アンケート調査結果
 - 3.2.1 政府統計の利用状況
 - 3.2.2 改善・拡充の方向性
 - 3.2.3 簡素化の方向性
- 3.3 今後の課題

3.1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各政府統計の利活用度合いに関する質的な分析や有益度合い等を把握 ■ 民間における統計作成状況ならびに政府統計との連携の可能性を把握
(2) 調査の対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究者: 国立情報学研究所CiNiiArticlesの論文データベース上で統計調査名による検索でヒットする論文の著者のうち、国立研究開発法人科学技術振興機構知識基盤情報部researchmapサービスに登録されている全研究者 ■ シンクタンク: 総合研究開発機構シンクタンク情報等に収録されている機関・エコノミスト ■ 業界団体: 原書房全国各種団体名鑑の業種「産業・経済Ⅰ」「産業・経済Ⅱ」「産業・経済Ⅲ」「社会・厚生」「教育文化」に掲載されている全団体
(3) 調査事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設問Ⅰ 回答者の属性 回答者の専門分野(問1) ■ 設問Ⅱ 政府統計の利用状況 各統計の認知・利用の有無(問2)、満足度(問3)、利用しない理由(問4)、代替する業務統計・民間統計(問5) ■ 設問Ⅲ 政府統計の改善・拡充の可能性 改善・拡充すべき統計(問6)、改善・拡充すべきポイント(問7)、改善・拡充すべき内容(問8)、回答者負担もふまえた改善・拡充の考え方(問9)、簡素化の余地がある項目(問10) ■ 設問Ⅳ 政府統計の効率化・簡素化の可能性 回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策(問11)、効率化・簡素化すべき統計(問12)、効率化・簡素化の具体的方策(問13)、効率化・簡素化すべき項目(問14)、政府統計の改善・充実ならびに効率化・簡素化に関する自由意見(問15) ■ 設問Ⅴ 業界団体が作成する統計(業界団体のみに調査) 業界団体が作成する統計(問16)、重複する政府統計(問17)、業界団体における統計の作成方法(問18)、政府統計との連携の可能性(問19)、連携する場合の条件(問20)、民間統計と政府統計との連携に関する意見(問21)
(4) 調査時期	平成30年2月～3月
(5) 実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究者、シンクタンク: 電子メールまたは郵送で協力依頼を行い、オンラインで調査を実施 ■ 業界団体: 郵送により調査票を配布し、郵送またはオンラインで回答
(6) 回収数	1,871(回収率16.6%) うち研究者389(同6.5%)、シンクタンク103(同28.8%)、業界団体1,379(同27.9%)

3.2.1 政府統計の利用状況 (1)認知・利用の有無

- 267の政府統計各統計について、「利用している」、「存在は知っているが利用していない」、「存在を知らない」の3つの選択肢で調査

- 認知率(「利用している」と「存在は知っているが利用していない」の合計の割合)は、平均で26%
- 利用率(「利用している」割合)は平均で9%

■ 統計分野別の傾向

- 「人口・労働・賃金」統計、「農林水産」統計、「建設・不動産」統計で比較的高い。
- 「運輸・通信」統計、「教育・文化・科学技術」統計、「生活・環境・エネルギー」統計で低め。

■ 調査周期別の傾向

- 年次、周期・不定期調査の統計において低め、月次統計において高い傾向。

■ 個別統計の状況

- 利用率が2割以上の統計は27統計。利用率が高い統計には、利活用度の高い統計が並ぶとともに、利用率が低い統計には、利活用度の低い統計が並んでいる。

	統計の数	回答数	利用している	存在は知っているが利用していない	統計の存在を知らない
総数	267	83,448 100%	7,192 9%	14,367 17%	61,889 74%
1景気・マクロ経済	62	34,584 100%	3,093 9%	5,563 16%	25,928 75%
2人口・労働・賃金	32	10,442 100%	1,414 14%	2,412 23%	6,616 63%
3医療・福祉	51	10,415 100%	793 8%	1,872 18%	7,750 74%
4教育・文化・科学技術	19	8,116 100%	425 5%	1,209 15%	6,482 80%
5建設・不動産	18	4,255 100%	459 11%	813 19%	2,983 70%
6運輸・通信	29	5,994 100%	291 5%	901 15%	4,802 80%
7農林水産	27	3,443 100%	365 11%	726 21%	2,352 68%
8生活・環境・エネルギー	29	6,199 100%	352 6%	871 14%	4,976 80%
総数	267	83,448 100%	7,192 9%	14,367 17%	61,889 74%
月次	58	23,289 100%	2,587 11%	4,752 20%	15,950 68%
四半期など	22	9,720 100%	859 9%	1,737 18%	7,124 73%
年次	100	28,833 100%	2,087 7%	4,688 16%	22,058 77%
周期、不定期	87	21,606 100%	1,659 8%	3,190 15%	16,757 78%

- 「存在は知っているが利用していない」割合が3割以上の統計は27統計。利用率の高い統計と重なる統計が多くなっている一方で、利用率は2割未満の統計も14統計存在。
- (回答者の専門分野に属する統計についてヒアリングしているものの、)8割以上の回答者が存在自体を知らない(当然ながら利用もしていない)統計が132統計(全統計の49%)に達している。

3.2.1 政府統計の利用状況 (1)認知・利用の有無

利用している割合、存在は知っているが利用していない割合、存在を知らない割合の分布

	利用している							存在は知っているが利用していない						
	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
総数(267統計)	139	56	29	16	11	8	8	11	49	71	45	36	28	27
1景気・マクロ経済(62統計)	34	9	3	5	2	6	3	7	18	11	6	7	4	9
2人口・労働・賃金(32統計)	12	7	4	4	2	1	2	0	5	6	4	6	4	7
3医療・福祉(51統計)	27	9	8	3	2	1	1	0	5	17	9	8	9	3
4教育・文化・科学技術(19統計)	11	6	1	0	1	0	0	1	2	9	4	1	1	1
5建設・不動産(18統計)	7	5	3	1	1	0	1	0	0	7	3	4	2	2
6運輸・通信(29統計)	20	7	2	0	0	0	0	1	7	11	4	3	2	1
7農林水産(27統計)	6	9	6	3	2	0	1	0	1	3	9	6	5	3
8生活・環境・エネルギー(29統計)	22	4	2	0	1	0	0	2	11	7	6	1	1	1

	存在を知らない									
	50%未満	50~55%未満	55~60%未満	60~65%未満	65~70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90%以上
総数(267統計)	27	8	14	15	10	37	24	40	49	43
1景気・マクロ経済(62統計)	10	2	2	4	2	3	3	4	14	18
2人口・労働・賃金(32統計)	7	0	1	2	5	5	1	2	5	4
3医療・福祉(51統計)	4	1	5	3	1	7	7	13	7	3
4教育・文化・科学技術(19統計)	0	2	0	0	0	2	2	7	3	3
5建設・不動産(18統計)	2	0	3	1	0	4	3	3	2	0
6運輸・通信(29統計)	1	0	0	2	0	4	3	7	8	4
7農林水産(27統計)	2	3	2	3	1	9	3	1	2	1
8生活・環境・エネルギー(29統計)	1	0	1	0	1	3	2	3	8	10

3.2.1 政府統計の利用状況 (1)認知・利用の有無

「利用している」が20%以上の統計、「存在は知っているが利用していない」が30%以上の統計

	「利用している」が20%以上(27統計)	「存在は知っているが利用していない」が30%以上(27統計) ※うち「利用している」が20%未満 (14統計)
1 景気・マクロ経済(62統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済センサス活動調査 ● 工業統計調査 ● 経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数> ● 家計調査 ● 商業統計調査 ● 法人企業景気予測調査 ● 小売物価統計調査<消費者物価指数> ● 景気ウォッチャー調査 ● 消費動向調査 ● 商業動態統計調査 ● 法人企業統計調査 (11統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費動向調査 ● 家計調査 ● 工業統計調査 ● 景気ウォッチャー調査 ● 小売物価統計調査<消費者物価指数> ● 法人企業景気予測調査 ● 法人企業統計調査 ● 家計消費状況調査※ ● 中小企業実態基本調査※ (9統計)
2 人口・労働・賃金(32統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国勢調査 ● 人口動態調査 ● 労働力調査 ● 賃金構造基本統計調査 ● 毎月勤労統計調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口動態調査 ● 国勢調査 ● 雇用動向調査※ ● 労働力調査 ● 毎月勤労統計調査 ● 民間給与実態統計調査※ ● 最低賃金に関する実態調査※ (7統計)
3 医療・福祉(51統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民健康・栄養調査 ● 患者調査 ● 医師・歯科医師・薬剤師調査 ● 医療施設調査 (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「医療費の動向」調査※ ● 院内感染対策サーベイランス※ ● 国民健康・栄養調査 (3統計)
4 教育・文化・科学技術(19統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校基本調査 (1統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 体力・運動能力調査※ (1統計)
5 建設・不動産(18統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅・土地統計調査 ● 建築着工統計調査 (2統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 空家実態調査※ ● 住宅市場動向調査※ (2統計)
6 運輸・通信(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● — 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車輸送統計調査※ (1統計)
7 農林水産(27統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林業センサス ● 作物統計調査 ● 畜産統計調査 (3統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業経営統計調査※ ● 農作物価統計調査※ ● 漁業センサス※ (3統計)
8 生活・環境・エネルギー(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民生活基礎調査 (1統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民生活基礎調査 (1統計)

注 ●: 基幹統計

3.2.1 政府統計の利用状況 (2)満足度

- 「利用している」または「存在は知っているが利用していない」統計について、総合的な満足度、及び調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間、データの提供方法といった各項目の満足度をそれぞれに5段階(1不満～5満足)で調査し、平均をもって集計。

- 総合満足度は平均3.61。
- 要素別の満足度は、調査周期や調査の対象範囲で高め、公表までの期間やデータの提供方法で低め。

■ 統計分野別傾向

- 総合満足度は、「農林水産」統計が最も高く、「人口・労働・賃金」統計も同水準となっている。
 - 「農林水産」統計では、調査周期と統計の精度で満足度が高い。
 - 「人口・労働・賃金」統計では、調査周期や調査の対象範囲で満足度が高い。
- 最も満足度が低いのは「運輸・通信」統計であり、次いで「医療・福祉」統計が低くなっている。
 - 「運輸・通信」統計では、公表までの期間、データの提供方法、調査周期で満足度が低い。
 - 「医療・福祉」統計では、データの提供方法、調査項目、公表までの期間で満足度が低い。

	回答数	総合満足度	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間	データの提供方法
分野	12,583	3.61	3.61	3.60	3.56	3.64	3.46	3.47
1景気・マクロ経済	5,271	3.64	3.63	3.67	3.58	3.69	3.49	3.52
2人口・労働・賃金	2,228	3.69	3.67	3.66	3.59	3.71	3.53	3.49
3医療・福祉	1,582	3.49	3.58	3.50	3.54	3.55	3.50	3.44
4教育・文化・科学技術	900	3.52	3.53	3.45	3.54	3.56	3.36	3.44
5建設・不動産	750	3.60	3.60	3.61	3.55	3.67	3.48	3.46
6運輸・通信	584	3.44	3.43	3.45	3.37	3.24	3.12	3.19
7農林水産	604	3.69	3.67	3.56	3.68	3.72	3.52	3.63
8生活・環境・エネルギー	664	3.52	3.51	3.40	3.46	3.53	3.36	3.29
調査周期	12,583	3.61	3.61	3.60	3.56	3.64	3.46	3.47
月次	4,459	3.65	3.63	3.65	3.59	3.80	3.57	3.53
四半期など	1,503	3.63	3.60	3.64	3.54	3.67	3.48	3.47
年次	3,804	3.59	3.59	3.55	3.55	3.65	3.44	3.46
周期、不定期	2,817	3.55	3.60	3.56	3.54	3.35	3.31	3.39

■ 調査周期別傾向

- 総合満足度は、月次調査が最も高く、周期・不定期調査が最も低い。
- 調査周期によって「調査周期」、「公表までの期間」の満足度の差が大きく、総合満足度への寄与が高いと考えられる。

3.2.1 政府統計の利用状況 (2)満足度

■ 個別統計の状況

- 総合満足度が3.75以上となっている満足度の高い統計が25統計。うち「農林水産」統計が10統計を占める。
- 総合満足度が3.25を下回る満足度の低い統計は39統計。うち「医療・福祉」統計が14統計を占める。
- 総じて、利活用度が高い統計ほど満足度が高く、利活用度の低い統計ほど満足度が低い。
「農道整備状況調査」「歯科技工料調査」「土地保有移動調査」等、利活用度は低いが、満足度が高い統計、
「法人土地・建物基本調査」、「21世紀成年者縦断調査」等、利活用度は高いが、満足度が低い統計も存在。

総合満足度の分布

	総合満足度					
	3.00未満	3.00~3.25未満	3.25~3.50未満	3.50~3.75未満	3.75~4.00未満	4.00以上
総数(267統計)	2	37	97	106	24	1
1景気・マクロ経済(62統計)	0	6	21	31	4	0
2人口・労働・賃金(32統計)	0	5	9	14	4	0
3医療・福祉(51統計)	0	14	20	16	1	0
4教育・文化・科学技術(19統計)	0	4	8	5	2	0
5建設・不動産(18統計)	0	1	6	10	1	0
6運輸・通信(29統計)	1	3	13	9	3	0
7農林水産(27統計)	0	0	6	11	9	1
8生活・環境・エネルギー(29統計)	1	4	14	10	0	0

3.2.1 政府統計の利用状況 (2)満足度

	総合満足度が3.75以上(25統計)	総合満足度が3.25未満(39統計)
1景気・マクロ経済(62統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●小売物価統計調査<消費者物価指数> ●景気ウオッチャー調査 ●経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数> ●商業動態統計調査 (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●生コンクリート流通統計調査 ●非鉄金属海外鉱等受入調査 ●たばこ小売販売業経営実態調査 ●特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査 ●北海道法人企業投資状況調査 ●貴金属流通統計調査 (6統計)
2人口・労働・賃金(32統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●人口動態調査 ●国勢調査 ●就業構造基本調査 ●労働力調査 (4統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●家内労働等実態調査 ●退職公務員生活状況調査 ●民間企業における役員報酬(給与)調査 ●労働争議統計調査 ●労務費率調査 (5統計)
3医療・福祉(51統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●医療施設調査 (1統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●保険医療材料等使用状況調査 ●連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 ●被保護者調査 ●医療扶助実態調査 ●国家公務員共済組合年金受給者実態調査 ●年金制度基礎調査 ●公的年金加入状況等調査 ●ホームレスの実態に関する全国調査 ●全国家庭児童調査 ●食肉検査等情報還元調査 ●無医地区等調査 ●児童養護施設入所児童等調査 ●無歯科医地区等調査 ●公務員及び私学教職員に関する厚生年金保険適用給付状況調査 (14統計)
4教育・文化・科学技術(19統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 ●学校基本調査 (2統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップ実施状況等調査 ●学術情報基盤実態調査 ●大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 ●体育・スポーツ施設現況調査 (4統計)
5建設・不動産(18統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●建築着工統計調査 (1統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●法人土地・建物基本調査 (1統計)
6運輸・通信(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●通信利用動向調査 ●情報通信基本調査 ●ユニットロード貨物流動調査 (3統計) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全国輸出入コンテナ貨物流動調査 ●中京都市圏物資流動調査 ●近畿圏物資流動調査 ●情報処理実態調査 (4統計)
7農林水産(27統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●海面漁業生産統計調査 ●農道整備状況調査 ●畜産統計調査 ●牛乳乳製品統計調査 ●6次産業化総合調査 ●農林業センサス ●作物統計調査 ●漁業経営調査 ●特用林産物生産統計調査 ●漁業センサス (10統計) 	—
8生活・環境・エネルギー(29統計)	—	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の社会貢献に関する実態調査 ●21世紀成年者縦断調査 ●家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 ●環境保健サーベイランス調査 ●男女間における暴力に関する調査 (5統計)

注 ●:基幹統計

3.2.1 政府統計の利用状況 (3)利用しない理由

- 「存在は知っているが利用していない」統計について、利用していない理由に該当するものを選択式(複数選択可)で調査した。
 - 政府統計全体では、「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が83.3%と最も高く、「別の統計を利用しているから」が1.8%、「統計の品質に問題があるから」が1.2%となっている。

■ 統計分野別傾向

- 「運輸・通信」統計では、他の分野と比べて「統計の品質に問題があるから」が2.8%と高い。
- 「人口・労働・賃金」統計、「生活・環境・エネルギー」統計では、他の分野と比べて「別の統計を利用しているから」がそれぞれ2.8%、2.4%と高い。
- 「農林水産」統計では、他の分野と比べて「当該分野の統計を利用するニーズがないから」が90.8%と高い。

	統計の数	回答数	統計の品質 に問題がある から	別の統計を 利用してい るから	当該分野の統 計を利用する ニーズがない から	その他
総数	267	11,556 100.0%	139 1.2%	208 1.8%	9,627 83.3%	1,621 14.0%
1 景気・マクロ経済	62	4,425 100.0%	53 1.2%	67 1.5%	3,632 82.1%	684 15.5%
2 人口・労働・賃金	32	1,884 100.0%	10 0.5%	53 2.8%	1,560 82.8%	263 14.0%
3 医療・福祉	51	1,485 100.0%	27 1.8%	25 1.7%	1,197 80.6%	241 16.2%
4 教育・文化・科学技術	19	1,007 100.0%	5 0.5%	11 1.1%	872 86.6%	133 13.2%
5 建設・不動産	18	633 100.0%	5 0.8%	12 1.9%	538 85.0%	79 12.5%
6 運輸・通信	29	760 100.0%	21 2.8%	13 1.7%	640 84.2%	88 11.6%
7 農林水産	27	651 100.0%	6 0.9%	10 1.5%	591 90.8%	46 7.1%
8 生活・環境・エネルギー	29	711 100.0%	12 1.7%	17 2.4%	597 84.0%	87 12.2%

■ 個別統計の状況

- 「別の統計を利用しているから」とする割合が5%以上の統計は31統計。
 - うち「人口・労働・賃金」統計が9統計を占め、当該分野では代替となる類似の統計が多いことを示している。
 - そのなかでも、「人口・労働・賃金」統計に属する「民間企業の勤務条件制度等調査」「民間給与実態統計調査」の2統計において、それぞれ12%と最も高い。代替的に利用している統計として、賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計、地元シンクタンクの統計等が挙げられている。
 - 次いで、「木材統計調査」「地域保健・健康増進事業報告」において、それぞれ9%。代替的に利用している統計としては、日刊木材新聞等、木材産業課データ等が挙げられた。

3.2.1 政府統計の利用状況 (3)利用しない理由

■ 個別統計の状況(つづき)

■ 「統計の品質に問題があるから」とする割合が5%以上の統計は22統計。

- うち「運輸・通信」統計が9統計、「医療・福祉」統計が5統計を占める。
- 回答者数が多い統計でみると、「医師・歯科医師・薬剤師調査」(6%)、「医療費の動向」調査」(5%)、「自動車輸送統計調査」(5%)、「個人企業経済調査」(4%)等において高い。

利用しない理由の分布

	別の統計を利用しているから							統計の品質に問題があるから						
	2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上	2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上
総数(267統計)	186	26	13	11	12	8	11	202	16	16	11	11	5	6
1景気・マクロ経済(62統計)	50	6	2	1	3	0	0	51	9	0	1	1	0	0
2人口・労働・賃金(32統計)	14	6	2	1	1	3	5	30	0	2	0	0	0	0
3医療・福祉(51統計)	33	7	3	3	2	2	1	32	5	4	5	2	2	1
4教育・文化・科学技術(19統計)	14	4	1	0	0	0	0	18	0	0	0	0	1	0
5建設・不動産(18統計)	15	1	1	0	1	0	0	15	0	1	0	1	0	1
6運輸・通信(29統計)	21	1	1	3	1	1	1	13	1	5	1	5	1	3
7農林水産(27統計)	20	1	1	0	3	0	2	22	0	2	1	1	0	1
8生活・環境・エネルギー(29統計)	19	0	2	3	1	2	2	21	1	2	3	1	1	0

3.2.1 政府統計の利用状況 (3)利用しない理由

	「別の統計を利用しているから」とする割合が5%以上(31統計)	「統計の品質に問題があるから」とする割合が5%以上(22統計)
1景気・マクロ経済(62統計)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業実態基本調査 法人企業景気予測調査 鉄鋼生産内訳月報 (3統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人四半期調査 (1統計)
2人口・労働・賃金(32統計)	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の勤務条件制度等調査 ●民間給与実態統計調査 就労条件総合調査 港湾運送事業雇用実態調査 雇用の構造に関する実態調査 職種別民間給与実態調査 賃金引上げ等の実態に関する調査 民間企業における役員報酬(給与)調査 労使関係総合調査 (9統計) 	—
3医療・福祉(51統計)	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健・健康増進事業報告 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 受療行動調査 地域児童福祉事業等調査 訪問看護療養費実態調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス等経営実態調査 看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 医師・歯科医師・薬剤師調査 全国家庭児童調査 ●患者調査 (5統計)
4教育・文化・科学技術(19統計)	—	<ul style="list-style-type: none"> 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査 (1統計)
5建設・不動産(18統計)	<ul style="list-style-type: none"> 建設労働需給調査 (1統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 空家実態調査 住生活総合調査 (2統計)
6運輸・通信(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理実態調査 パーソントリップ調査 全国都市交通特性調査 (3統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理実態調査 旅客県間流動調査 船員異動状況調査 情報通信業基本調査 中京都市圏物資流動調査 全国都市交通特性調査 近畿圏物資流動調査 東京都市圏物資流動調査 ●船員労働統計調査 (9統計)
7農林水産(27統計)	<ul style="list-style-type: none"> ●木材統計調査 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 森林組合一斉調査 ●作物統計調査 特用林産物生産統計調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査 ●作物統計調査 (2統計)
8生活・環境・エネルギー(29統計)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の社会貢献に関する実態調査 21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査) 家庭部門のCO2排出実態統計調査 大気汚染物質排出量総合調査 水質汚濁物質排出量総合調査 (5統計) 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染物質排出量総合調査 環境にやさしい企業行動調査 (2統計)

注 ●: 基幹統計

3.2.2 改善・拡充の方向性 (1)改善・拡充すべき統計

- 「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答のうち、改善・拡充すべきとした回答の割合について分析を行った。

- 改善・拡充すべきとする割合は、全体では4.9%。

■ 統計分野別傾向

- 「教育・文化・科学技術」統計、「農林水産」統計、「運輸・通信」統計において改善・拡充すべきとする割合が高い。

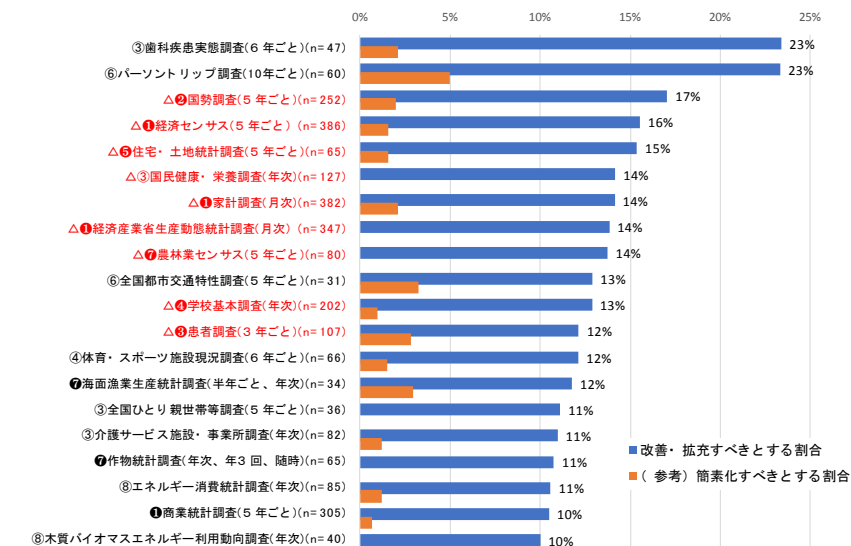
■ 個別統計の状況

- 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計には、利活用度の高い統計が多く、基幹統計も多く含まれる。

- 改善・拡充すべきとする割合は、「歯科疾患実態調査」「パーソントリップ調査」が、ともに23%と最も高い。

続いて、「国勢調査」「経済センサス活動調査」「住宅・土地統計調査」「農林業センサス」「患者調査」といった調査規模が大きい周期調査、「国民健康・栄養調査」「学校基本調査」等の年次調査、「家計調査」「経済産業省生産動態統計調査<鉱工業指数>」等の月次調査が並ぶ。

	統計の数	利用している、 存在は知っている が利用してい ない		改善・拡充すべ き		簡素化すべ き	
		数	割合	数	割合	数	割合
総数	267	21,559	100%	1,052	4.9%	324	1.5%
1景気・マクロ経済	62	8,656	100%	421	4.9%	141	1.6%
2人口・労働・賃金	32	3,826	100%	161	4.2%	44	1.2%
3医療・福祉	51	2,665	100%	125	4.7%	29	1.1%
4教育・文化・科学技術	19	1,634	100%	106	6.5%	38	2.3%
5建設・不動産	18	1,272	100%	50	3.9%	12	0.9%
6運輸・通信	29	1,192	100%	68	5.7%	39	3.3%
7農林水産	27	1,091	100%	63	5.8%	15	1.4%
8生活・環境・エネルギー	29	1,223	100%	58	4.7%	6	0.5%



注 改善・拡充すべきとする割合が10%以上の20統計を抽出した(改善すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。△は2.3(2)で整理した利活用度の高い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

3.2.2 改善・拡充の方向性 (2)改善・拡充すべきポイント

- 改善・拡充すべきとして挙げられた各統計について、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間といった項目のうちどの項目を改善・拡充すべきと考えるかを調査(各統計について2項目まで)。
- 統計全体では、「調査項目」(33%)「統計の精度」(26%)「公表までの期間(公表の早期化)」(25%)について改善を求める割合が高い一方で、「調査周期」(15%)の改善を求める割合は低い。

■ 統計分野別傾向

- 「景気・マクロ経済」分野、「医療・福祉」分野、「建設・不動産」分野では、「調査項目」「統計の精度」に、「人口・労働・賃金」分野では、「調査項目」「公表までの期間」(公表早期化)に、各々改善を求める割合が高い。
- 「運輸・通信」分野では「調査周期」の改善を、「教育・文化・科学技術」「農林水産」「生活・環境・エネルギー」の各分野では「調査項目」の改善を求める割合が高い。

■ 調査周期別傾向

- 月次では「統計の精度」の改善や「調査項目」の拡充を、四半期調査では「統計の精度」や「調査の対象範囲」の改善を、年次調査では「調査項目」の拡充を、周期・不定期調査において「調査周期」の改善を、それぞれ求める割合が高い。

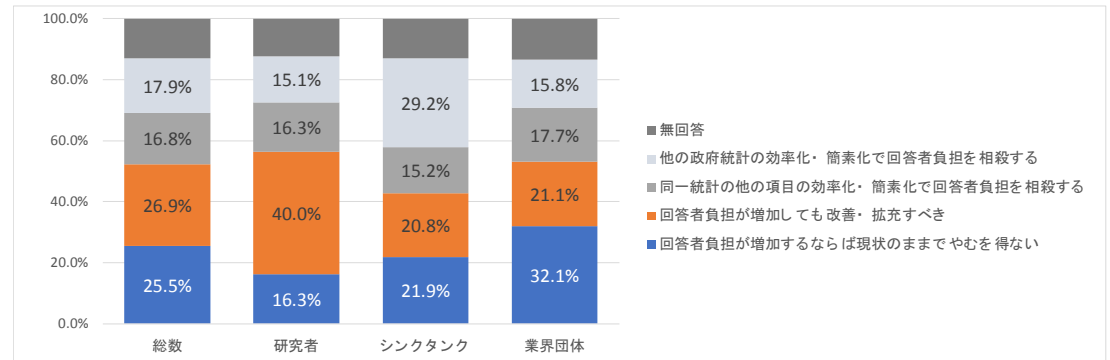
	改善・拡充すべき	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間
統計分野	1,052	238 22.6%	345 32.8%	272 25.9%	162 15.4%	264 25.1%
1景気・マクロ経済	421	107 25.4%	119 28.3%	118 28.0%	61 14.5%	114 27.1%
2人口・労働・賃金	161	36 22.4%	42 26.1%	39 24.2%	18 11.2%	42 26.1%
3医療・福祉	125	29 23.2%	46 36.8%	47 37.6%	23 18.4%	20 16.0%
4教育・文化・科学技術	106	21 19.8%	52 49.1%	13 12.3%	16 15.1%	33 31.1%
5建設・不動産	50	8 16.0%	17 34.0%	17 34.0%	7 14.0%	10 20.0%
6運輸・通信	68	10 14.7%	15 22.1%	14 20.6%	27 39.7%	19 27.9%
7農林水産	63	14 22.2%	26 41.3%	8 12.7%	2 3.2%	15 23.8%
8生活・環境・エネルギー	58	13 22.4%	28 48.3%	16 27.6%	8 13.8%	11 19.0%
調査周期	1,052	238 22.6%	345 32.8%	272 25.9%	162 15.4%	264 25.1%
月次	328	85 25.9%	103 31.4%	114 34.8%	19 5.8%	69 21.0%
四半期など	85	26 30.6%	24 28.2%	27 31.8%	9 10.6%	22 25.9%
年次	311	81 26.0%	124 39.9%	63 20.3%	24 7.7%	79 25.4%
周期、不定期	328	46 14.0%	94 28.7%	68 20.7%	110 33.5%	94 28.7%

3.2.2 改善・拡充の方向性 (3)回答者負担もふまえた改善の考え方、簡素化の余地がある項目

- 統計の改善・拡充を図る場合、それに伴う回答者負担の増加が避けられないことに関し、回答者負担もふまえた統計の改善・拡充の考え方について、選択式で調査。
 - 統計全体では、「回答者負担が増加しても改善・拡充すべき」との統計の充実を求める割合が27%と最多。
 - 次いで、「回答者負担が増加するならば現状のままでやむを得ない」との現状容認の割合が26%。
 - 「他の政府統計の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」「同一統計の他の項目の効率化・簡素化で回答者負担を相殺する」が各々17%、18%で、効率化・簡素化を認める割合は合計で35%。

■ 統計ユーザー別傾向

- 研究者は統計の充実を重視する割合が高い。
- シンクタンクでは効率化・簡素化(他の政府統計の効率化簡素化で回答者負担を相殺する)を認める割合が高い。
- 業界団体では、現状を容認する割合が高い。



- さらに、調査の対象範囲、調査項目、統計の精度、調査周期、公表までの期間といった項目のどれに簡素化の余地があるかを調査した。
 - 改善・拡充の一方での簡素化の余地は、「調査項目」(24%)「公表までの期間」(16%)に見出す割合が高い。
 - 「調査項目」については、改善・拡充すべきポイントとしても挙げられており、慎重な検討が必要。

	改善・拡充すべき	調査の対象範囲	調査項目	統計の精度	調査周期	公表までの期間
総数	1,052	67 6.4%	249 23.7%	51 4.8%	71 6.7%	166 15.8%

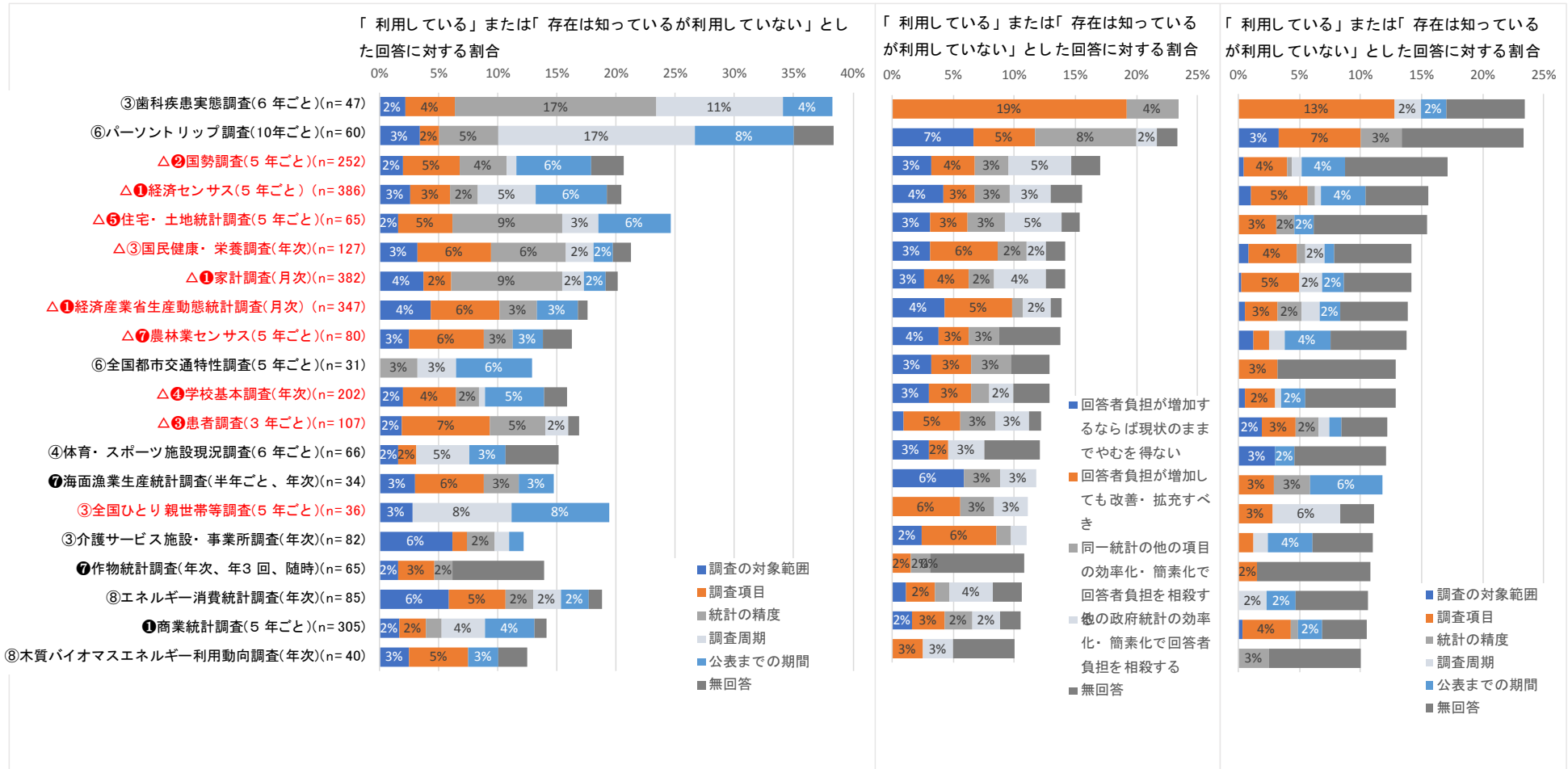
3.2.2 改善・拡充の方向性 (3)回答者負担もふまえた改善の考え方、簡素化の余地がある項目

	回答者負担もふまえた改善の考え方	簡素化の余地がある項目
歯科疾患実態調査	改善・拡充(統計の精度、調査周期等)にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高い。	簡素化の余地は、「調査項目」を挙げる割合が高く、当該統計内での調査項目の簡素化も考えられる。
パーソントリップ調査	改善・拡充(調査周期の短縮)にあたっては、「同一統計内の他項目の簡素化で相殺すべき」とする割合が高い。	簡素化の余地は「調査項目」を挙げる割合が高い。
国勢調査	改善・拡充(公表までの期間、調査事項、統計の精度等)にあたっては、「他統計の簡素化で相殺すべき」とする割合が高い。	簡素化の余地があるとの割合が比較的高い項目は、「調査項目」や「公表までの期間」であるが、これらは、同時に改善要望割合が高い項目でもある。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、具体的に改善要望と比較検討する必要がある。
経済センサス	改善・拡充(公表までの期間、調査周期等)にあたっては、「負担増があるならば現状でやむなし」とする割合が高い。	簡素化の余地として「調査項目」を挙げる割合が比較的高く、調査周期等の改善に伴う負担増を、当該統計内での調査項目の簡素化で相殺する可能性もあると考えられる。
住宅・土地統計調査	改善・拡充(統計の精度、公表までの期間)にあたっては、「他統計の簡素化で相殺すべき」とする割合が高い。	簡素化の余地があるという割合はそれほど高くないが、そのなかで「調査項目」は簡素化の余地があるとする意見も存在するため、当該統計内で、改善・拡充に伴う負担増を相殺できる可能性もあると考えられる。
家計調査	改善・拡充(統計の精度等)は、「他統計の簡素化で相殺すべき」とする割合が高い。	簡素化の余地についてみると「調査項目」を挙げる割合が高く、当該統計内での相殺の可能性もあると考えられる。
国民健康・栄養調査	改善・拡充(調査項目、統計の精度等)にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高い。	簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっている(「調査項目」)。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握して、具体的に改善要望と比較検討する必要がある。
経済産業省生産動態統計調査	改善・拡充にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高い。	簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっており(「調査項目」)、簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、具体的に改善要望と比較検討する必要がある。
学校基本調査	改善・拡充にあたって、簡素化余地があるとする割合が低い。	簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は改善要望割合が高い項目と重なっている(「公表までの期間」、「調査項目」)。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、具体的に改善要望と比較検討する必要がある。
患者調査	改善・拡充にあたっては、「回答者負担増もやむなし」とする割合が高い。	簡素化余地があるとする割合が比較的高い項目は、改善要望割合が高い項目と重なっている(「調査項目」)。簡素化の余地があるとする意見の詳細を把握し、具体的に改善要望と比較検討する必要がある。

3.2.2 改善・拡充の方向性 (3)回答者負担もふまえた改善の考え方、簡素化の余地がある項目

改善・拡充のポイント

回答者負担もふまえた改善の考え方 簡素化の余地がある項目



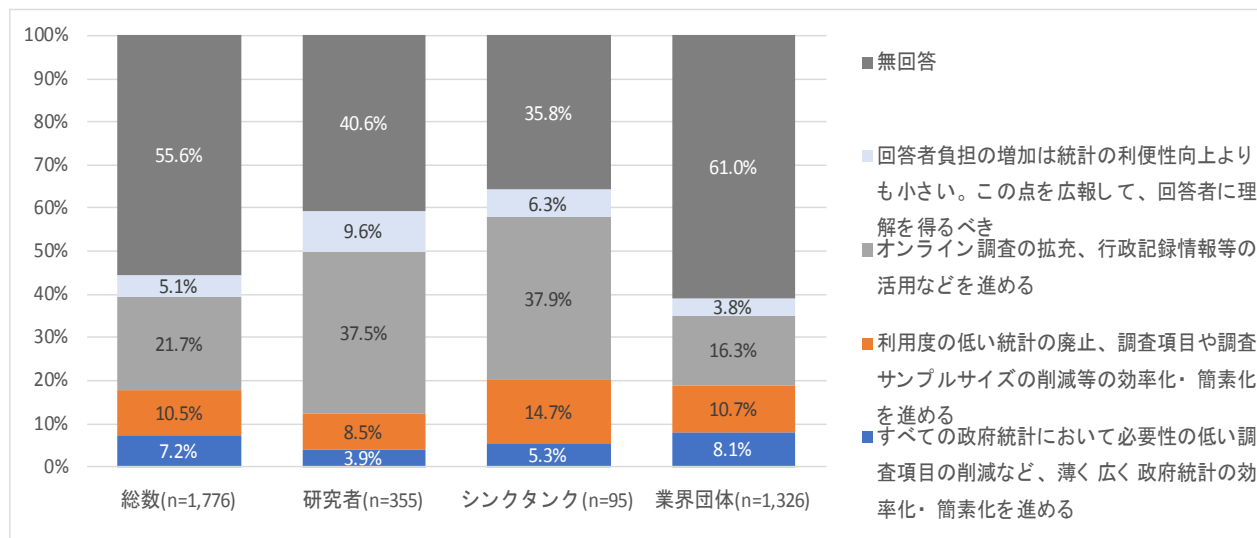
3.2.3 簡素化の方向性 (1) 回答者負担の増加に対する政府統計全体としての対処策

- 統計の改善・拡充を図っていく場合、それに伴って報告者負担が増大することが避けられない点について、政府統計全体としての対処策について合致するものを、選択式で調査した。

- 「オンライン調査の拡充、行政記録情報等の活用を進める」の割合が21.7%と最多。
- 次いで、「利活用度の低い統計の廃止、調査項目や調査サンプルサイズの削減等」の割合が10.5%、「すべての政府統計において必要性の低い調査項目の削減など、薄く広く政府統計の効率化・簡素化を進める」の割合が7.2%、「回答者負担の増加は統計の利便性向上よりも小さい。この点を広報して、回答者に理解を得るべき」の割合が5.1%。

■ 統計ユーザー別傾向

- いずれのユーザーにおいても「オンライン調査の拡充、行政記録情報等の活用を進める」の割合が最多。
- 研究者においては、「回答者負担の増加は統計の利便性向上よりも小さい。この点を広報して、回答者に理解を得るべき」が9.6%と他のユーザーと比べてやや高い。
- シンクタンクにおいては、「利活用度の低い統計の廃止、調査項目や調査サンプルサイズの削減等の効率化・簡素化を進める」が14.7%と他のユーザーと比べて高い。

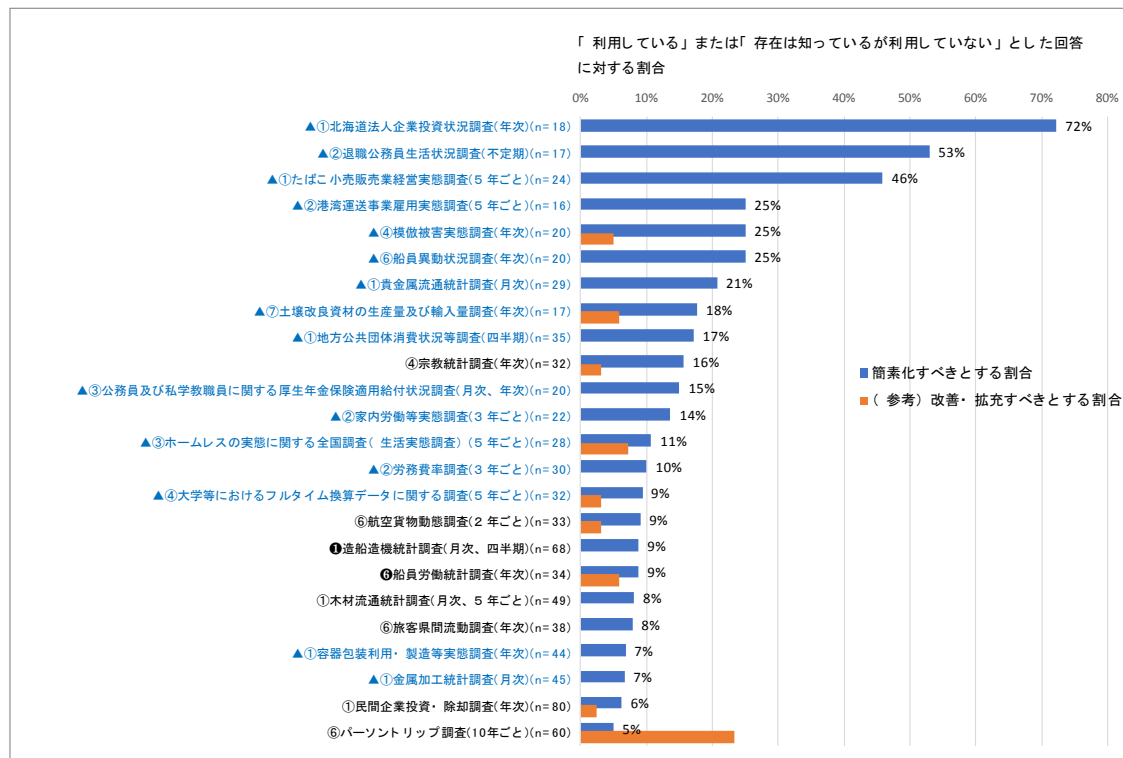


3.2.3 簡素化の方向性 (2)簡素化すべき統計

- 「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答のうち、簡素化すべきとする回答の割合について分析を行った。
 - 政府統計全体では簡素化すべきとする割合は1.5%程度にとどまる。
⇒改善・拡充すべきとする割合は4.9% (p.24参照)

■ 個別統計の状況

- 簡素化すべきとする割合が5%以上となっている統計は24統計で、利活用度の低い統計が多く含まれる。
- 簡素化すべきとする割合は、「北海道法人企業投資状況調査」が最も高く(72%)、次いで「退職公務員生活状況調査」(53%)、「たばこ小売販売業経営実態調査」(46%)。
- 基幹統計の「造船造機統計調査」、「船員労働統計調査」も含まれている(各々9%)。



注 簡素化すべきとする割合が5%以上の24統計を抽出した(簡素化すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。▲は2.3(2)で整理した利活用度の低い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

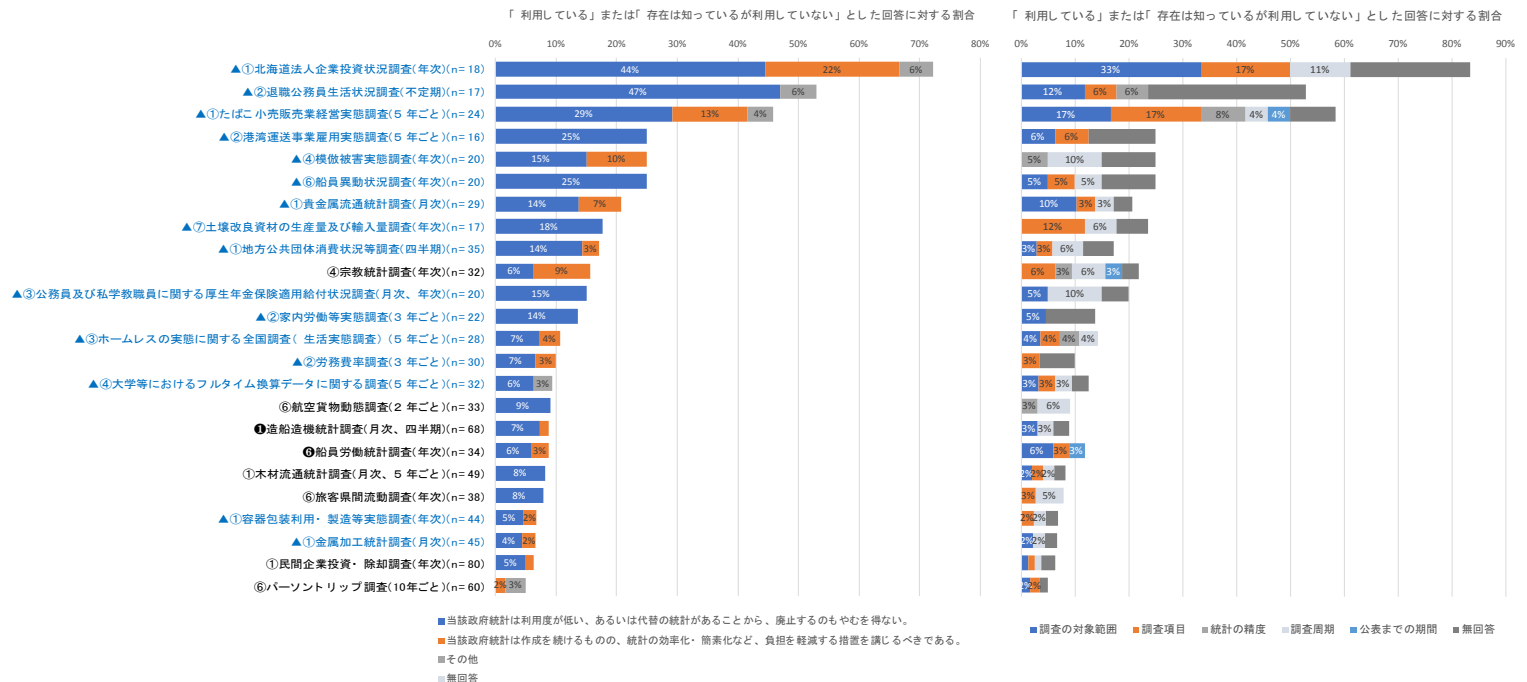
3.2.3 簡素化の方向性 (3)簡素化の具体的方策、簡素化すべき項目

■ 簡素化すべきとして挙げられた個別統計について、簡素化の具体策として合致するものを選択式で調査。

- 統計全体でみると、「当該政府統計は利活用度が低い、あるいは代替の統計があることから、廃止するのやむを得ない」との代替・廃止を求める意見が簡素化すべきとの回答の54%を占めている。一方、「当該政府統計は作成を続けるものの、統計の効率化・簡素化など、負担を軽減する措置を講じるべきである」との効率化・簡素化を求める割合が34%となっている。

■ 個別統計の状況

- 簡素化すべきとする割合が高かった統計は、効率化・簡素化よりも、代替・廃止を求める割合の方が高い。



注 簡素化すべきとする割合が5%以上の24統計を抽出した(簡素化すべきとする回答数が2以下の統計は除外した)。▲は2.3(2)で整理した利活用度の低い統計を、統計名先頭の丸囲み数字は統計分野番号を、白抜きは基幹統計を、nは「利用している」または「存在は知っているが利用していない」とした回答数を示す。

3.3 今後の課題

(1)「統計棚卸し」等の方針に関する課題

- 簡素化すべきとして挙げられた統計は、調査規模で見れば中小規模の統計が多い。これらを仮に廃止しても政府統計全体として調査負担を大きく軽減することは難しい。
- 大規模統計は、利活用度が高くなっているだけでなく、簡素化よりも改善要望が強い。また、利用率と満足度が相関しており、ニーズ(範囲、周期、精度等の品質)を満たすことが利活用度を高めることが伺える。逆に言えば、コスト(負担)削減により品質を下げると満足度が低下し、利活用度が低下する懸念もある。
- 単純な「報告者負担=コスト」削減ではなく、大規模で利活用度の高い統計について、報告者負担に留意しつつ、どのように改善を図るかを、費用対効果の観点から評価することが重要。

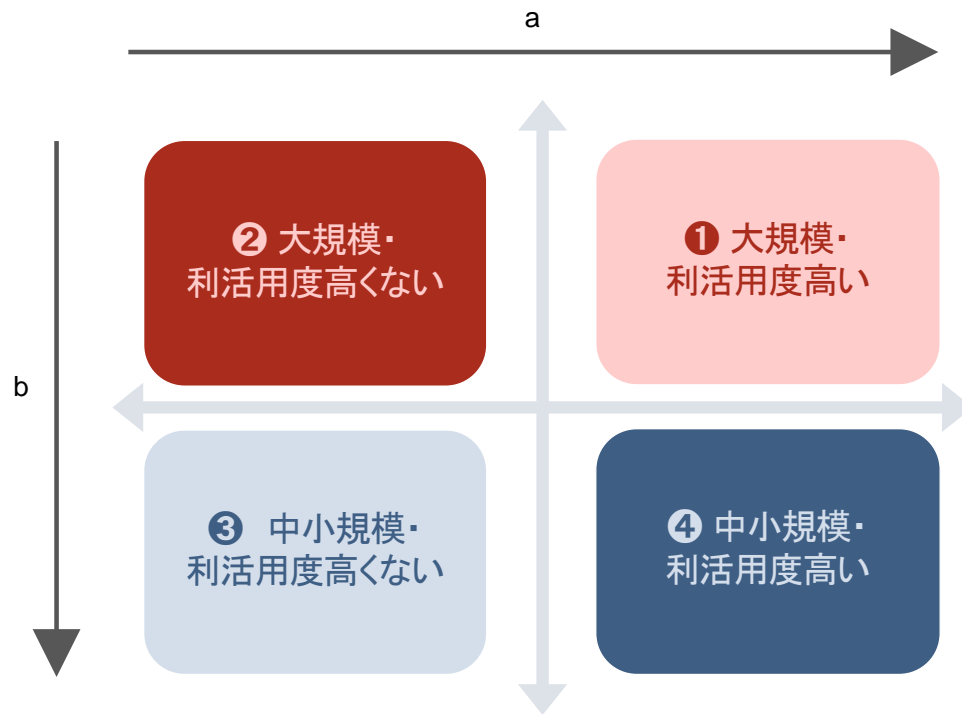
(2)利活用度に係る総合指標、費用指標の整備の必要性

- 利活用度に係る総合指標の整備
本調査では、利活用度に関して6種類の指標を作成し、全指標で上位・下位に来るものを、利活用度の高い統計・低い統計とした。
⇒費用対効果の観点からは、効果を示す総合指標が求められる。
- 費用指標の整備
本調査では、調査規模に関する参考指標として、延べ客体数や事業費を整理。
⇒費用対効果の観点からは、報告者負担等も含めた社会的コストを示す費用指標が求められる。

3.3 今後の課題

(3)費用対効果の観点からみた「統計棚卸し」の方向性

- 費用対効果視点での「統計棚卸し」を行うにあたっては、(分母を維持しつつ)分子を大きくする、(分子を維持しつつ)分母を小さくする、の二つの方向性が考えられる。
- a. 費用を維持した上での利活用度の最大化
 - 品質が理由で利用していない統計における不満が大きい項目の改善、改善ニーズの高い項目への対応。
- b. 利活用度を維持した上での費用の削減
 - 簡素化余地のある項目として「統計の精度」が挙げられることが少ないことから、全数調査の標本調査(裾切り調査を含む)化等による費用の削減が一つの方策。ただし、簡素化においては、利活用度を低下させない配慮が課題。
 - 代替統計が存在するために利用されていない統計は、当該統計の統廃合が一つの方策。
 - 改善方法や簡素化に関するユーザー意見もふまえた行政記録情報の活用、民間ビッグデータの活用等。
 - 改善ニーズがありながら簡素化余地のある項目の簡素化。ただし、「調査項目」に簡素化余地が大きい、他方で「調査項目」には改善ニーズも多いことから、メリットとデメリットとの間の調整が重要。



4. 民間における統計の作成状況に関する調査研究

4.1 アンケート調査結果

4.2 民間統計による政府統計の代替可能性等の検討

4.1 アンケート調査結果 (1)民間における統計の作成状況

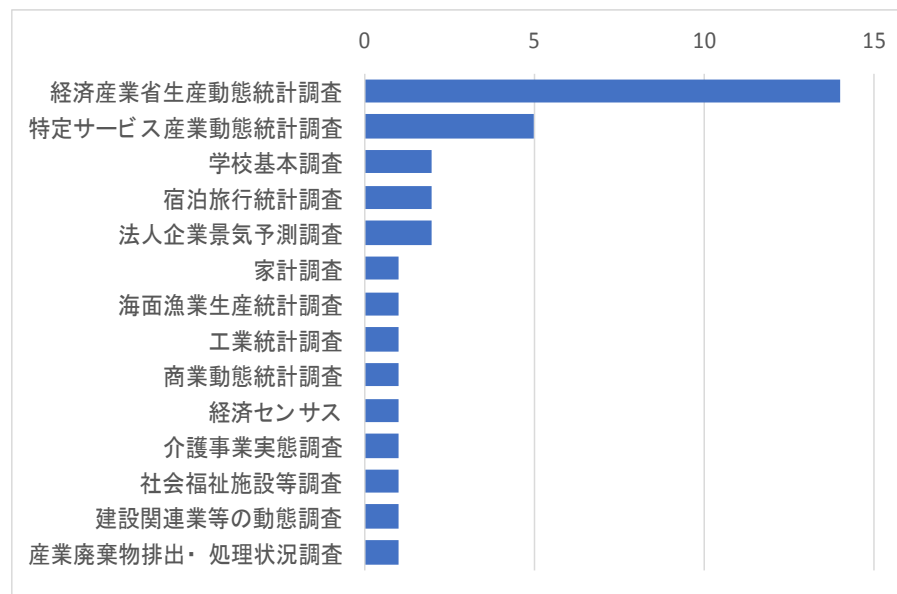
■ 業界団体における統計の作成状況

- 今回のアンケート調査は、業界団体については4,936団体の全団体に対してアンケート票を配布し、このうち1,326団体から得た回答を集計。
- アンケートの結果、一次統計を作成している団体は303団体(23%)
- そのうち153団体(50%)が景気・マクロ経済分野を専門としている。

■ 政府統計との重複状況(複数回答あり)

- アンケートにおいて一次統計を作成していると回答のあった303団体のうち、政府統計との重複があると回答したのは34団体(11%)であった。
- 重複があるとしている統計で、最も多くの団体(14団体)が指摘したのが「経済産業省生産動態統計」である。次いで、5団体が「特定サービス産業動態統計調査」をあげている。

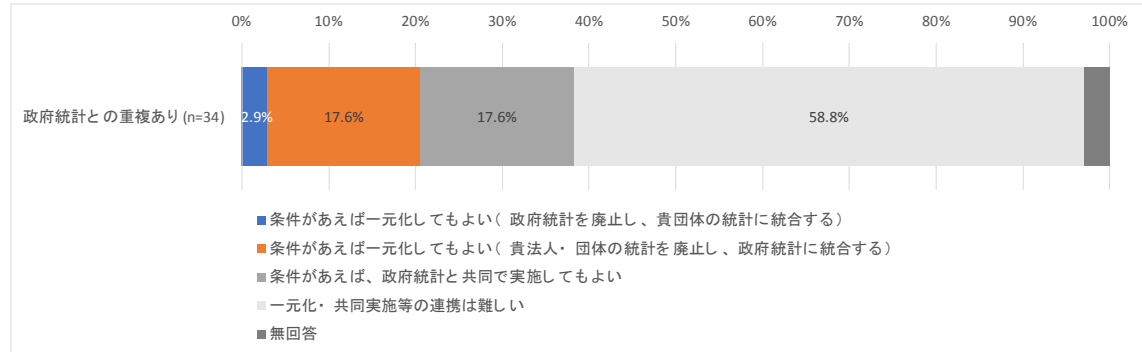
	総数	団体統計あり		団体統計なし・無回答	
分野	1,326	303	22.9%	1,023	77.1%
1景気・マクロ経済	486	153	31.5%	333	68.5%
2人口・労働・賃金	75	13	17.3%	62	82.7%
3医療・福祉	78	16	20.5%	62	79.5%
4教育・文化・科学技術	244	31	12.7%	213	87.3%
5建設・不動産	55	24	43.6%	31	56.4%
6運輸・通信	165	21	12.7%	144	87.3%
7農林水産	100	23	23.0%	77	77.0%
8生活・環境・エネルギー	89	17	19.1%	72	80.9%
無回答	34	5	14.7%	29	85.3%



4.1 アンケート調査結果 (2)政府統計との連携の可能性

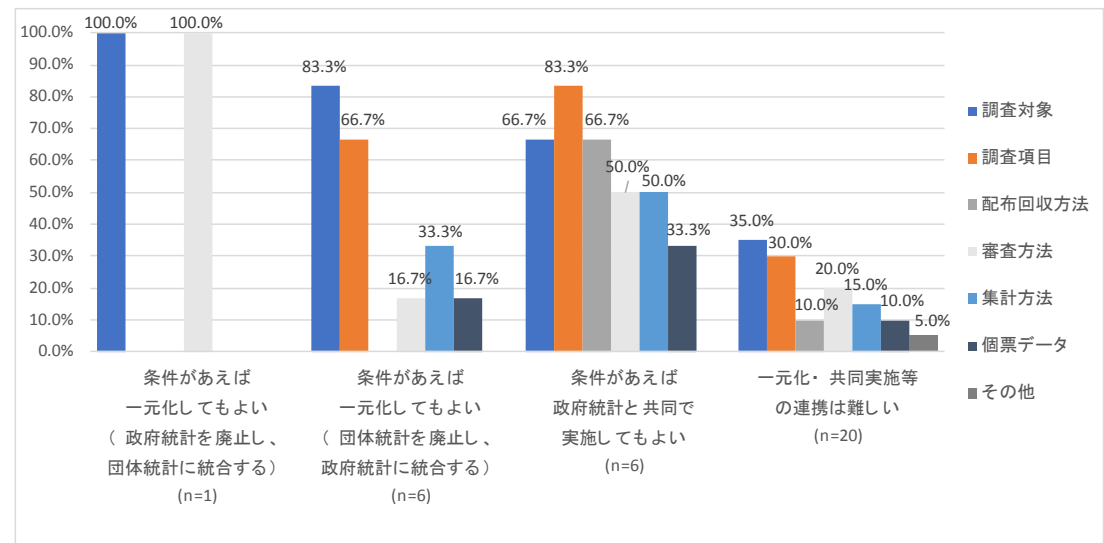
■ 政府統計との連携の可能性

- 政府統計との重複があるとの回答があった34団体について、政府統計の連携の可能性をみると、条件が合えば一元化・共同実施等の連携が可能とする回答が13団体(38%)で、そのうち、一元化してもよい(政府統計を廃止)が1団体、一元化してもよい(団体統計を廃止)、共同実施してもよいがそれぞれ6団体であった。一方で、連携は難しいとする回答が20団体(59%)であった。



■ 連携する場合の条件(複数回答あり)

- 調査対象、調査項目の調整が必要である点を挙げるものが多い。



4.2 民間統計による政府統計の代替可能性等の検討

■ 民間統計と政府統計との連携によるコスト削減の可能性

- 政府統計と重複する統計を作成している団体の38%において連携の意向があることがわかった。
- 連携方法としては、民間統計では十分な回収率の確保が困難であることや、団体における調査実施体制が脆弱であること等を理由に、政府統計への一元化もしくは政府統計との共同実施を挙げる団体が多くなっている。
- 政府統計予算の削減可能性は高くないが、団体統計の作成も含めた社会的コストの削減可能性は高い。

■ 連携する場合の検討課題

	検討課題	課題への対応の方向性
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 団体非会員企業への調査票配布・回収については、会員企業との協議が必要。 ■ 裾切り調査や標本調査となっている政府統計にあわせて、会員の一部企業のみを対象とした調査を実施することは困難。 ■ 過去に政府統計調査が廃止されたために業界団体統計調査として実施することとなったものもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 統計調査における回収率確保の観点等から、政府統計への一元化を図った上で、調査票の配布・回収を団体に委託して実施することを軸に検討 ■ 団体ニーズにあわせて全企業を調査対象とする等柔軟な対応が必要。他方で、団体に対しては、非会員企業分も含めて配布・回収を委託する方向で協議することもひとつの方法。 ■ 一元化が困難な場合や、団体側でも個票データを利用できる必要があるといった場合においては、双方の統計を存続させたうえで共同実施という手段をとることも考えられる。
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査品目区分が、業界統計と比べて政府統計において粗くなっていることが多い。 ■ 業界統計では、売上・費用だけではなく、産出先、従業員数、従業員給与等、あわせて把握している事項が数多く存在する。政府統計と一元化する際に、業界団体として必要である項目を廃止することはできない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府統計側において、調査項目の調整や関係統計の体系化・統合が必要。 ■ 品目区分の違いについては、政府統計における品目区分を団体統計にあわせて詳細化。「政府統計の品目区分が粗いだけでなく環境の変化に合致しておらず古い、団体統計では国際基準にあわせて変更してきている」といった指摘にも留意が必要。